



2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月3日

上場会社名 ミタチ産業(株)
 コード番号 3321 URL <https://www.mitachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 和博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 飛田 直之
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-332-2596

2020年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	33,859	12.1	759	42.2	775	44.5	496	48.9
2019年5月期	38,512	8.8	1,313	6.7	1,396	1.0	972	4.0

(注) 包括利益 2020年5月期 375百万円 (63.0%) 2019年5月期 1,013百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年5月期	62.80		5.4	5.1	2.2
2019年5月期	123.03	123.02	11.1	8.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年5月期	14,324	9,290	64.7	1,172.64
2019年5月期	16,175	9,152	56.4	1,153.97

(参考) 自己資本 2020年5月期 9,270百万円 2019年5月期 9,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,707	197	1,102	1,665
2019年5月期	781	169	570	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年5月期		15.00		15.00	30.00	237	24.4	2.7
2020年5月期		15.00		10.00	25.00	197	39.8	2.1
2021年5月期(予想)								

2021年5月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的な業績予想の算出が困難な状況であります。従いまして、2021年5月期の連結業績予想は未定とさせていただきます、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	7,906,000 株	2019年5月期	7,906,000 株
期末自己株式数	2020年5月期	534 株	2019年5月期	534 株
期中平均株式数	2020年5月期	7,905,466 株	2019年5月期	7,903,590 株

(参考)個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	23,755	11.5	619	18.5	667	21.5	392	29.1
2019年5月期	26,843	9.5	760	8.4	850	9.3	553	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	49.63	
2019年5月期	69.99	69.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	10,523		6,846		65.0		865.18	
2019年5月期	12,203		6,699		54.8		846.55	

(参考) 自己資本 2020年5月期 6,839百万円 2019年5月期 6,692百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的な業績予想の算出が困難な状況であります。従いまして、2021年5月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。業績予想に関する事項については、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などにより、雇用環境は緩やかな回復基調で推移していたものの、米中の通商問題の長期化や、英国のEU離脱等で不透明さが増す情勢の中、相次ぐ自然災害や消費税増税の影響により、景気は減速基調に転じました。また、昨今においては新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大の影響を受け、景気は急速な悪化に転じ、後退局面となりました。

当社グループを取りまく環境において、急速なデジタル化が進み、半導体・電子部品のさらなる需要増加が見込まれる一方、競争環境はより激化をしており、大きな環境変化が継続しております。このような経済環境のもと、当社グループにおいて、主要取引先である自動車分野につきましては、新型コロナウイルス感染症が、中国からアジア・欧州・北米などへ連鎖的に広がったことから販売台数が世界的にマイナス成長となり、第4四半期での受注減速の影響はあったものの、電動ユニット向けの半導体等の販売増加により、売上は増加しました。民生分野につきましては、中国の需要の減速と、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国政府等の規制により、EMS事業において操業への影響もありましたが、売上は堅調に推移しました。アミューズメント分野につきましては、規制等の影響や、市場の停滞を受け売上は減少しました。産業機器分野につきましては、国内での設備投資抑制や、工作機械向けEMSの受注が、中国などをはじめとした需要低迷等の影響を受け、売上は減少しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は338億59百万円（前期比12.1%減）、利益につきましては、営業利益は7億59百万円（前期比42.2%減）、経常利益は7億75百万円（前期比44.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億96百万円（前期比48.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業部門

自動車分野向けの半導体・電子部品の販売は、第4四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の販売台数の減少影響を受け受注が減速したものの、電動ユニットへの半導体、電子部品等の販売増加などにより売上は増加しました。しかしながら、アミューズメント分野の売上低調や、工作機械向けEMSの受注が減少した結果、連結売上高は232億81百万円（前期比10.0%減）となりました。セグメント利益は10億75百万円（前期比21.3%減）となりました。

海外事業部門

第4四半期後半において、中国市場の復調による受注回復の兆しはみられたものの、アミューズメント分野の規制等の影響や市場の停滞、新型コロナウイルス感染症によるアジア各国などでの経済活動の停滞による影響を受けた結果、連結売上高は105億78百万円（前期比16.4%減）となりました。セグメント利益は1億73百万円（前期比62.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、143億24百万円となり、前連結会計年度と比較して18億50百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金11億60百万円の減少、電子記録債権4億40百万円の減少、たな卸資産4億87百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、50億34百万円となり、前連結会計年度と比較して19億88百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金10億56百万円の減少、短期借入金8億38百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、92億90百万円となり、前連結会計年度と比較して1億38百万円の増加となりました。これは利益剰余金2億59百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億88百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、17億7百万円（前期は7億81百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額11億37百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億75百万円、たな卸資産の減少額4億4百万円、売上債権の減少額15億18百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円（前期は1億69百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、11億2百万円（前期は5億70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少8億33百万円、配当金の支払額2億37百万円等が反映されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	51.1	45.2	50.0	56.4	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	31.0	49.5	33.8	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	6.2	2.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	—	10.0	16.9	45.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2017年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症の今後の動静や、米中の通商問題の長期化などの影響が国内外の経済活動に影響を及ぼしており、先行きは不透明な状況であります。一方将来の自動車の電動化の進化や、民生分野や産業機器分野でのIoTの拡大、それらに向けたソリューションの事業の拡大などにより、さらなる半導体、電子部品、周辺電子機器、ソフトウェアの需要増加が見込まれております。しかしながら、当社グループの主要取引先である自動車分野においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。これらの状況により、2021年5月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出は困難であることから、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の公表が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

また、2018年度よりスタートした中期経営計画(Creative Innovation 2020)において、重点施策を強化し、着実かつ継続的に実行してまいります。経済・受注の回復、サプライチェーンの変化などが不透明な状況であり、経営目標については、事業環境の変化を反映し、一定の見直しを図ったのち、公表が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,082	1,685,278
受取手形及び売掛金	5,041,789	3,881,086
電子記録債権	2,439,457	1,998,500
たな卸資産	4,708,548	4,221,454
その他	967,917	621,031
貸倒引当金	△13,991	△32,256
流動資産合計	14,440,804	12,375,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,160,813	1,149,334
減価償却累計額	△877,960	△898,105
建物及び構築物 (純額)	282,853	251,229
機械装置及び運搬具	543,044	608,153
減価償却累計額	△422,942	△466,998
機械装置及び運搬具 (純額)	120,101	141,154
土地	519,622	519,622
リース資産	5,000	254,587
減価償却累計額	△2,291	△39,484
リース資産 (純額)	2,708	215,103
その他	214,319	187,366
減価償却累計額	△186,197	△165,279
その他 (純額)	28,122	22,087
有形固定資産合計	953,408	1,149,197
無形固定資産	235,032	212,919
投資その他の資産		
投資有価証券	125,843	110,840
関係会社株式	-	50,000
その他	433,026	431,834
貸倒引当金	△12,759	△5,144
投資その他の資産合計	546,110	587,529
固定資産合計	1,734,551	1,949,646
資産合計	16,175,355	14,324,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,379,429	2,322,588
電子記録債務	1,305,882	1,142,409
短期借入金	1,628,071	789,589
未払法人税等	197,813	71,184
賞与引当金	94,960	81,905
役員賞与引当金	15,980	10,190
その他	266,524	263,854
流動負債合計	6,888,661	4,681,721
固定負債		
リース債務	2,137	220,640
資産除去債務	29,912	30,282
その他	102,591	101,834
固定負債合計	134,641	352,757
負債合計	7,023,303	5,034,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,105	818,105
資本剰余金	860,730	860,730
利益剰余金	7,231,434	7,490,794
自己株式	△281	△281
株主資本合計	8,909,989	9,169,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,989	9,776
為替換算調整勘定	194,721	91,147
その他の包括利益累計額合計	212,711	100,924
新株予約権	7,090	7,066
非支配株主持分	22,259	12,921
純資産合計	9,152,052	9,290,262
負債純資産合計	16,175,355	14,324,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	38,512,561	33,859,759
売上原価	34,710,296	30,662,874
売上総利益	3,802,265	3,196,885
販売費及び一般管理費	2,488,796	2,437,723
営業利益	1,313,468	759,161
営業外収益		
受取利息	12,771	14,061
受取配当金	2,675	2,434
仕入割引	46,774	44,687
受取家賃	42,906	40,130
貸倒引当金戻入額	30,540	-
その他	23,988	36,085
営業外収益合計	159,657	137,399
営業外費用		
支払利息	46,385	37,558
売上割引	4,583	4,106
為替差損	8,565	42,626
賃貸費用	9,335	6,375
貸倒引当金繰入額	-	21,800
その他	8,172	8,726
営業外費用合計	77,041	121,192
経常利益	1,396,084	775,368
税金等調整前当期純利益	1,396,084	775,368
法人税、住民税及び事業税	422,889	274,596
法人税等調整額	△4,568	13,215
法人税等合計	418,321	287,812
当期純利益	977,762	487,555
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,369	△8,968
親会社株主に帰属する当期純利益	972,393	496,524

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	977,762	487,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,726	△8,213
為替換算調整勘定	57,941	△103,945
その他の包括利益合計	36,215	△112,158
包括利益	1,013,978	375,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007,925	384,736
非支配株主に係る包括利益	6,053	△9,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,645	859,338	6,507,040	△279	8,181,745
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,460	2,460			4,920
剰余金の配当			△237,073		△237,073
親会社株主に帰属する当期純利益			972,393		972,393
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減		△1,067			△1,067
連結範囲の変動			△10,925		△10,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,460	1,392	724,394	△1	728,244
当期末残高	818,105	860,730	7,231,434	△281	8,909,989

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39,715	137,464	177,180	7,186	15,138	8,381,251
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,920
剰余金の配当						△237,073
親会社株主に帰属する当期純利益						972,393
自己株式の取得						△1
連結子会社の増資による持分の増減						△1,067
連結範囲の変動						△10,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,726	57,257	35,531	△96	7,121	42,556
当期変動額合計	△21,726	57,257	35,531	△96	7,121	770,801
当期末残高	17,989	194,721	212,711	7,090	22,259	9,152,052

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,105	860,730	7,231,434	△281	8,909,989
当期変動額					
剰余金の配当			△237,163		△237,163
親会社株主に帰属する当期純利益			496,524		496,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	259,360	-	259,360
当期末残高	818,105	860,730	7,490,794	△281	9,169,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	17,989	194,721	212,711	7,090	22,259	9,152,052
当期変動額						
剰余金の配当						△237,163
親会社株主に帰属する当期純利益						496,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,213	△103,574	△111,787	△24	△9,338	△121,150
当期変動額合計	△8,213	△103,574	△111,787	△24	△9,338	138,209
当期末残高	9,776	91,147	100,924	7,066	12,921	9,290,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396,084	775,368
減価償却費	151,789	193,303
のれん償却額	8,384	8,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,590	△13,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	△5,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,379	10,651
受取利息及び受取配当金	△15,447	△16,496
支払利息	46,385	37,558
売上債権の増減額 (△は増加)	93,996	1,518,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374,323	404,478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	301,729	351,016
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,766	△4,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,883	△9,821
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,029	△3,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887,803	△1,137,273
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,299	2,857
その他	△14,337	△22,313
小計	1,283,356	2,089,547
利息及び配当金の受取額	15,443	16,513
利息の支払額	△46,338	△37,190
法人税等の支払額	△470,487	△361,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,972	1,707,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△91,586	△93,267
無形固定資産の取得による支出	△92,761	△38,701
投資有価証券の取得による支出	△2,559	△2,010
投資有価証券の売却による収入	4,031	5,500
貸付けによる支出	△46,489	△25,435
貸付金の回収による収入	53,171	19,191
関係会社株式の取得による支出	-	△50,000
その他	6,851	△12,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,342	△197,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315,394	△833,211
長期借入金の返済による支出	△22,018	-
配当金の支払額	△237,073	△237,163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,824	-
自己株式の取得による支出	△1	-
その他	△1,173	△32,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,837	△1,102,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,969	△19,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,761	388,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,856	1,277,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,464	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,082	1,665,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度において、連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が213,228千円が増加し、流動負債の「その他」が20,652千円及び固定負債の「リース債務」が219,441千円が増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,856,009	12,656,552	38,512,561	-	38,512,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242,597	992,265	2,234,862	△2,234,862	-
計	27,098,607	13,648,817	40,747,424	△2,234,862	38,512,561
セグメント利益	1,366,440	463,589	1,830,030	△516,561	1,313,468
セグメント資産	9,974,178	5,223,074	15,197,253	978,102	16,175,355
その他の項目					
減価償却費	47,804	87,383	135,187	16,602	151,789
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,357	119,822	160,179	26,623	186,803

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△516,561千円は、セグメント間取引消去△11,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△505,114千円であります。

(2) セグメント資産の調整額978,102千円は、セグメント間取引消去△723,896千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,701,998千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,281,223	10,578,536	33,859,759	-	33,859,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	760,033	865,214	1,625,248	△1,625,248	-
計	24,041,257	11,443,750	35,485,007	△1,625,248	33,859,759
セグメント利益	1,075,274	173,391	1,248,666	△489,504	759,161
セグメント資産	8,448,717	4,836,571	13,285,288	1,039,453	14,324,741
その他の項目					
減価償却費	51,995	122,208	174,204	19,098	193,303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,333	89,544	98,878	11,711	110,589

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△489,504千円は、セグメント間取引消去△15,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△473,770千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,039,453千円は、セグメント間取引消去△561,107千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,600,560千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,153円97銭	1,172円64銭
1株当たり当期純利益	123円3銭	62円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円2銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	972,393	496,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	972,393	496,524
普通株式の期中平均株式数(株)	7,903,590	7,905,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	197	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	2018年3月12日開催の取締役会議に よる第2回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	2015年7月3日開催の取締役会議に よる第1回新株予約権 新株予約権の数 3,709個 (普通株式 370,900株) 2018年3月12日開催の取締役会議に よる第2回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。